

## 令和4年3月4日に総務大臣から内閣府特命担当大臣（防災）及び防衛大臣に対して意見を通知

### 背景 (ねらい)

- 毎年のように全国各地で自然災害が発生する中、自衛隊は人命救助や生活支援等において大きな役割
- 過去の大規模な自然災害に係る検証結果では、自衛隊と関係機関との連携などに関する課題が指摘
- ⇒ 過去の大規模な自然災害発生時における自衛隊と地方公共団体の連携の実態や課題等を把握し、これらの情報を地方公共団体と共有することにより、被災者に対する迅速な支援の実現に資することを目的として実施

### 地方公共団体においては、以下に取り組むことが重要

#### 派遣要請時

- ・ 円滑な災害派遣要請のため、市町村の認識等向上や、早期に自衛隊と相談するための準備
- ✓ 都道府県に自衛隊の災害派遣要請を求めた市町村の約3割で、「自衛隊の災害派遣の判断基準の解釈」などに難しさを感じている
- 👉 [もう少し知りたい（概要P2）](#)      👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

#### 派遣活動時

- ・ 自衛隊等の支援を円滑に受け入れるため、支援機関の活動拠点の選定等必要な準備
- ✓ 想定していた自衛隊の活動拠点が他の用途と競合等の理由で使用できず、代替拠点の確保に苦労したとする市町村意見あり
- 👉 [もう少し知りたい（概要P3）](#)      👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

#### 撤収時

- ・ 自衛隊が派遣された際は、自衛隊と被害の復旧状況等の情報や活動期間の見通しを共有
- ✓ 撤収時期の検討に当たり、地方公共団体から被害の復旧状況等の情報が提供されない例があったとする自衛隊意見あり
- 👉 [もう少し知りたい（概要P4）](#)      👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

上記取組が推進されるよう、関係府省に以下を要請

- ① 本調査で得られた災害時の課題やその対応に向けた取組の地方公共団体への周知（内閣府）
- ② 地方公共団体の取組に対する必要な協力（防衛省）

### 今後に向けた取組